

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。
平成 24 年度末における実質収支は、次のとおりとなっている。

表 79

(単位：千円)

会 計	平成24年度	平成23年度	平成22年度
一般会計	1,891,496	1,619,894	1,709,841
国民健康保険特別会計事業勘定	370,268	324,070	431,890
国民健康保険特別会計直診勘定	8,723	7,317	4,361
介護保険特別会計保険事業勘定	116,003	106,373	105,555
介護保険特別会計サービス事業勘定	3,043	1,931	287
老人保健特別会計	—	—	0
後期高齢者医療特別会計	19,387	13,893	13,763
訪問看護ステーション特別会計	2,671	2,086	789
下水道特別会計	41,912	57,768	52,424
地方卸売市場特別会計	1	655	687
駐車場特別会計	567	89	1,332
農業共済特別会計	2,687	7,968	9,781
合 計	2,456,758	2,142,044	2,330,710

一般会計、国民健康保険特別会計（事業勘定、直診勘定）、介護保険特別会計（保険事業勘定、サービス事業勘定）、後期高齢者医療特別会計、訪問看護ステーション特別会計、下水道特別会計、地方卸売市場特別会計、駐車場特別会計及び農業共済特別会計のすべてが黒字となっている。

なお、老人保健特別会計は平成 22 年度で廃止している。

各会計の実質収支額の総額は 2,456,758 千円の黒字となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により平成24年度の増減状況を主に審査した。
その概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地

表80

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本 庁 舎		17,318.00	0.00	17,318.00
その他の 行政機関	消 防 施 設	22,480.10	△ 345.59	22,134.51
	その他の施設	240,639.10	△ 1,506.93	239,132.17
公 共 用 財 産	学 校	652,242.54	184.51	652,427.05
	公 営 住 宅	112,755.73	6,173.23	118,928.96
	公 園	418,277.13	△ 4,771.00	413,506.13
	その他の施設	494,258.86	12,274.68	506,533.54
山 林		14,441,563.47	1,250,232.00	15,691,795.47
そ の 他		577,750.88	△ 5,439.50	572,311.38
合 計		16,977,285.81	1,256,801.40	18,234,087.21

(財政課提出資料による。)

② 建 物

表81

(単位：㎡)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積 計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		0.00	0.00	0.00	5,558.98	0.00	5,558.98	5,558.98	0.00	5,558.98
その他の 行政機関	消 防 施 設	78.00	0.00	78.00	7,995.85	82.50	8,078.35	8,073.85	82.50	8,156.35
	その他の施設	995.15	0.00	995.15	41,463.28	△ 46.75	41,416.53	42,458.43	△ 46.75	42,411.68
公 共 用 財 産	学 校	1,374.20	0.00	1,374.20	162,411.04	0.00	162,411.04	163,785.24	0.00	163,785.24
	公 営 住 宅	9,382.64	△ 31.10	9,351.54	35,329.76	3,133.96	38,463.72	44,712.40	3,102.86	47,815.26
	公 園	429.99	0.00	429.99	7,563.68	0.00	7,563.68	7,993.67	0.00	7,993.67
	その他の施設	16,378.71	238.03	16,616.74	100,078.51	△ 1,174.44	98,904.07	116,457.22	△ 936.41	115,520.81
そ の 他		1,388.56	0.00	1,388.56	3,633.78	0.00	3,633.78	5,022.34	0.00	5,022.34
合 計		30,027.25	206.93	30,234.18	364,034.88	1,995.27	366,030.15	394,062.13	2,202.20	396,264.33

(財政課提出資料による。)

平成 24 年度は、通常の財産増減（購入、売却、譲渡、建築、解体、用途変更に伴う財産区分変更等）のほか、国土調査による成果等の事由による増減が確認できた。

土地の平成 24 年度末現在高は 18,234,087.21 ㎡で、前年度末に比べ 1,256,801.40 ㎡増加している。

増加の主なものとして、＜山林＞は国土調査による成果、公共用財産＜公営住宅＞は県営住宅が市営住宅に移管したため、その他の用地からの用途変更、公共用財産＜その他の施設＞は公園用地を施設用地に用途変更したことによる。

減少の主なものとして、その他の行政機関＜その他の施設＞は県へ工事用地として売却したことによる。

また、建物の平成 24 年度末現在高は 369,264.33 ㎡で、前年度末に比べ 2,202.20 ㎡増加している。

増加の主なものとして、公共用財産＜公営住宅＞は県営住宅が市営住宅に移管したことによる。

減少の主なものとして、公共用財産＜その他の施設＞は集会施設等を地元自治協議会へ譲渡したことによる。

(2) 山林

表82

(単位：㎡)

区分	面積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	12,023,457.89	1,132,976.00	13,156,433.89
その他の権原によるもの	2,418,105.58	117,256.00	2,535,361.58
合計	14,441,563.47	1,250,232.00	15,691,795.47

(単位：㎡)

区分	立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	232,984.98	4,659.70	237,644.68

(財政課提出資料による。)

山林の平成24年度末現在高は15,691,795.47㎡で、前年度末に比べ1,250,232.00㎡増加している。これは、国土調査による成果である。

立木推定蓄積量の当年度末現在高は237,644.68㎡で、前年度末に比べ4,659.70㎡増加している。

(3) 出資による権利

①出資金

表83

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	28,020	0	28,020
公益社団法人兵庫みどり公社出資金(兵庫県農業後継者育成基金出資金)	19,760	0	19,760
丹波市森林組合出資金	19,322	0	19,322
丹波ひかみ森林組合出資金(氷上町森林組合出資金)	4,452	0	4,452
公益社団法人兵庫みどり公社出資金(兵庫県森と緑の公社出資金)	260	0	260
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金(兵庫県畜産会出資金)	240	0	240
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金(兵庫県プロイラー価格安定基金協会出資金)	240	0	240
株式会社タンバンベルグ出資金(タンバンベルグひかみ出資金)	510,000	0	510,000
社会福祉法人丹波市社会福祉協議会出資金(春日町社会福祉協議会出資金)	300	0	300
株式会社まちづくり柏原出資金	10,000	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	600	0	600
春日ふるさと振興株式会社出資金	6,650	0	6,650
地方公共団体金融機構出資金(地方公営企業等金融機構出資金)	9,000	0	9,000
合計 13件	608,844	0	608,844

出資金の平成24年度末現在高は608,844千円である。

②出捐金

表84

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県信用保証協会出捐金	53,280	0	53,280
公益社団法人兵庫みどり公社出捐金(兵庫県農村整備公社出捐金)	360	0	360
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,590	0	3,590
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金(兵庫県環境クワイエットセンター出捐金)	4,070	0	4,070
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金(兵庫県建設技術センター出捐金)	4,441	0	4,441
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	150	0	150
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	3,448	0	3,448
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	267	0	267
公益財団法人兵庫県体育協会出捐金	100	0	100
職業訓練法人西脇地域職業訓練協会出捐金	500	0	500
公益財団法人兵庫丹波の森協会出捐金(丹波の森協会出資金)	120,000	0	120,000
公益財団法人北播磨地場産業開発機構出捐金	1,564	0	1,564
合 計 13件	193,970	0	193,970

出捐金の平成24年度末現在高は193,970千円である。

(4) 物 品

表85

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通乗用自動車	25	0	25
普通貨物自動車	21	0	21
普通乗合自動車	11	0	11
小型乗用自動車	31	△2	29
小型貨物自動車	22	△1	21
軽乗用自動車	84	4	88
軽貨物自動車	90	0	90
消防用緊急自動車	119	0	119
特殊自動車	32	△2	30
大型特殊自動車	10	0	10
合 計	445	△1	444

平成24年度末における車両保有総数は、444台で、平成24年度に16台を処分(廃車、譲与)、15台を取得(購入)している。

(5) 債 権

表86

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	186,303	△ 19,436	166,867
住宅改修資金貸付金	22,890	△ 3,477	19,413
宅地取得資金貸付金	1,413	△ 458	955
加古川線電化事業貸付金	25,860	0	25,860
合 計	236,466	△ 23,371	213,095

債権の平成24年度末現在高は、23,371千円減少し、213,095千円である。

6 基金の運用状況

表87

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
一 般 会 計 関 係 基 金	財政調整基金	6,612,969	22,164	6,635,133
	庁舎整備事業基金	0	168,346	168,346
	減債基金	1,038,375	3,679	1,042,054
	地域振興基金	4,407,000	198,878	4,605,878
	地域づくり基金	631,702	△ 57,559	574,143
	ふるさと寄附金基金	6,301	6,666	12,967
	情報基盤整備基金	200,371	100,659	301,030
	丹波竜基金	2,882	8	2,890
	交通安全基金	31,954	△ 1,747	30,207
	学校等整備基金	505,759	51,666	557,425
	福祉基金	206,897	682	207,579
	愛育基金	1,668	△ 95	1,573
	地域医療緊急対策事業基金	43,973	△ 12,856	31,117
	産科医療体制整備事業基金	100,000	0	100,000
	一般廃棄物処理施設整備事業基金	349,265	1,150	350,415
	企業誘致促進基金	360,073	△ 31,471	328,602
	コミュニティ・プラント整備事業基金	81,864	262	82,126
消防防災施設等整備基金	464,330	1,530	465,860	
小 計	15,045,383	451,962	15,497,345	
特 別 会 計 関 係 基 金	国民健康保険財政調整基金	326,204	36,074	362,278
	国民健康保険直営診療施設財政調整基金	56,138	△ 13,776	42,362
	介護保険給付費準備基金	104,919	84,224	189,143
	下水道事業基金	764,139	25,777	789,916
	地方卸売市場基金	10,304	△ 9,619	685
	市営駐車場整備基金	54,806	4,923	59,729
小 計	1,316,510	127,603	1,444,113	
合 計	16,361,893	579,565	16,941,458	

※ 本表中、地域振興基金は、出納整理期間中の増減を含めて計上している。

一般会計に係る基金の平成 24 年度末現在高は、15,497,345 千円で、前年度末に比べ 451,962 千円増加している。これは、庁舎整備事業基金が新たに設置されたことその他、地域振興基金 198,878 千円、情報基盤整備基金 100,659 千円が増加したこと等による。

国民健康保険財政調整基金の平成 24 年度末現在高は 362,278 千円で、前年度末に比べ 36,074 千円増加している。

国民健康保険直営診療施設財政調整基金は 42,362 千円で、前年度末に比べ 13,776 千円減少している。

介護保険給付費準備基金は 189,143 千円で、前年度末に比べ 84,224 千円増加している。

下水道事業基金は 789,916 千円で、前年度に比べ 25,777 千円増加している。

地方卸売市場基金は 685 千円で、前年度に比べ 9,619 千円減少している。

市営駐車場整備基金は 59,729 千円で、前年度に比べ 4,923 千円増加している。

7 未収金に関する調書

表88

(単位：円)

区		分	金額
一 般 会 計	市 税	市 民 税	131,372,737
		固 定 資 産 税	394,119,473
		軽 自 動 車 税	11,967,654
	農 業 費 分 担 金	中 山 間 地 域 総 合 整 備 事 業 分 担 金	17,543,288
		県 単 独 緊 急 た め 池 整 備 事 業 分 担 金	1,604,578
	児 童 福 祉 費 負 担 金	保 育 所 運 営 費 負 担 金	2,891,290
		ア フ タ ー ス ク ー ル 事 業 利 用 者 負 担 金	255,200
	保 健 衛 生 使 用 料	氷 上 斎 場 使 用 料	5,000
	清 掃 使 用 料	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 使 用 料	1,886,964
	住 宅 使 用 料	市 営 住 宅 使 用 料	7,823,720
		市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	435,500
	幼 稚 園 使 用 料	幼 稚 園 保 育 料	1,090,000
		預 か り 保 育 保 育 料	642,700
	清 掃 手 数 料	ご み 持 込 手 数 料	39,950
		浄 化 槽 維 持 管 理 手 数 料	1,003,100
	土 地 建 物 貸 付 収 入	雇 用 促 進 住 宅 拳 田 駐 車 場	2,500
	土 木 費 貸 付 金 元 利 収 入	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	113,048,981
		住 宅 改 修 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	19,413,452
		宅 地 取 得 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	113,406
	給 食 事 業 収 入	学 校 給 食 事 業 収 入	14,668,835
実 費 負 担 金	児 童 ク ラ ブ 共 済 保 険 料 利 用 者 負 担 金	32,400	
雑 入	生 活 保 護 費 返 還 金	2,403,876	
	生 活 保 護 費 徴 収 金	1,538,670	
	子 ど も 手 当 返 還 金	42,000	
小 計			723,945,274
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 税	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税	396,730,672
		退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税	20,526,093
	介 護 保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	21,131,470
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,773,600
	下 水 道 分 担 金	分 担 金	292,521
	下 水 道 使 用 料	公 共 下 水 道 事 業 等 使 用 料	27,814,378
		農 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	7,385,251
農 業 共 済 掛 金 等	農 作 物 ・ 家 畜 共 済 掛 金 、 賦 課 金	7,890,309	
小 計			483,544,294
合 計			1,207,489,568

未収金の平成24年度末現在高は、一般会計、特別会計（水道事業会計を除く。）の合計で1,207,489,568円となっている。

8 総括的審査意見

(1) 健全財政の堅持について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率においては、本市にその該当はないが、実質公債費比率及び将来負担比率の推移から、繰上償還の実施等による財政健全化への取り組み成果がうかがえる。

(単位：%)

決算年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
実質公債費比率	16.3	15.5	14.6	13.1	11.2
将来負担比率	112.0	111.7	85.8	58.7	34.0

第 2 次行政改革大綱の基本目標とする「平成 32 年度までに地方交付税 30 億円の減少に対応できる丹波市」に向かって前進が続けられている。

しかしながら、財政力指数は 0.435 と依然として低位にあり、経常収支比率にあっては 83.1%で、前年度より 1.0 ポイント減少しているが引き続き改善に向けた取り組みが必要である。新地方公会計制度による分析結果や行政評価等を予算編成に反映させ、重点的な予算の配分に徹した健全で安定した財政運営に努め、進展する地方分権への適切な対応を図られるよう望むものである。

(2) 未収金の徴収確保について

平成 24 年度一般会計及び特別会計（水道事業会計を除く。以下同じ。）における未収金の総額は 1,207,489,568 円で、前年度（1,225,094,204 円）に比し 17,604,636 円減少している。しかし、この未収金以外に 111,592,813 円を不納欠損処分しており、前年度（104,499,945 円）に比し 7,092,868 円（6.8%）の増である。

このように、未収金は、ややもすれば不納欠損へとつながり、歳入確保に大きな影響を及ぼすばかりか、負担の公平性が崩れ、住民の行政に対する信頼を揺るがす恐れを生じさせる。

不納欠損処分にあたっては、各部署とも関係法令並びに私債権管理条例等の規定に準拠して適正に処理されているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要である。債権回収の目標明確化、未納発生の事前抑止、未納発生後の早期対応、個別の滞納理由に応じた徴収対策等によって、未収金の縮減に努められたい。

(3) 法令等に沿った適正な事務執行について

地方公共団体の事務には、すべて根拠となる法令、例規、要綱等が存する。決算審査においても、常々その根拠を尋ねてきたところである。その法令等により事務を進めるはずの市職員が、その確認を怠るなど、会計事務等において不適切な執行が見受けられた。一般会計の審査意見として記載した事項の多くがそれである。

また、今回の決算には含まれていないものの、過去の認定こども園施設整備費補助金の過払い問題も判明している。これも、法律の一部改正を見落としのまま補助金交付要綱を整備したことによるものである。

直接的には、担当職員による関係法令等の理解不足や事務処理の執行方法に問題があるといえるが、管理職員等による業務の進捗管理や情報の共有化など、組織としての対応も不十分といわざるを得ない。各部署においては、適時に法令や例規、要綱等の確認を行い、適正かつ正確な財務関係事務等の執行に努められたい。

(4) 公金の適正な管理について

平成 25 年 7 月、青垣総合運動公園において、職員による公金の横領事件が発覚した。職員が窓口で収納した公金を指定金融機関に引き継がず横領したもので、刑法に関わる重大な犯罪である。公金並びに職員を管理監督する体制の不備がもたらした事件と言えるが、財務規則に規定された収入調定をされていない事実も問題であることを指摘する。

今後、厳正な服務規律の確保や、内部統制機能が十分発揮できる体制づくりを図るなど、不正の根絶及び不適正な事務処理の改善に向けた取り組みを実施されたい。

最後に

今回、発覚した青垣総合運動公園公金横領事件は、昨年度に発覚した水道部虚偽有印公文書作成事件を受け、再発防止のため「丹波市職員憲章」を制定し、その取り組みを行っている最中での事件であり、市政に対する市民の信頼を著しく失墜させるもので誠に遺憾である。

法令や条例等の遵守は、地方公共団体の運営の根幹であり、それによって市民との信頼関係が築かれ、その信頼の上に市政が執行できるのである。職員一人ひとりが職務の基本に立ち返り、関係法令や条例等を遵守するとともに、再発防止に向け、万全の措置を講じられるよう強く求めるものである。